「ボールバルブ」のパイオニアとして 日本の産業分野や災害現場を支える

ヨネ　株式会社

京都市に本社を置く1941年創業のヨネ株式会社。国内で初めて「ボールバルブ」を開発し、以来、消防車をはじめとする特殊車両や、製鉄所、発電所などの一般産業向けにボールバルブの開発・製造を行ってきました。今回は同社の代表取締役社長の米田哲三氏に、創業からの事業変遷や製品開発に関する取り組み、今後に向けた展望についてお話をお伺いしました。

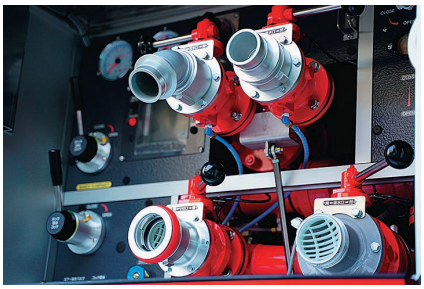
ヨネ　株式会社

代表取締役社長：米田　哲三 氏
本　　社：京都市中京区西ノ京西中合町23
創　　業：1941年（昭和16年）
従業員数：80名
事業内容：消防資機材、一般産業向けボールバルブ、特殊車両向けボールバルブ、探索・救助機器の製造・販売
URL：https://www.yone-co.co.jp/

本社外観

― 国産初「ボールバルブ」の実用化 事業基盤をつくる

創業者の祖父は 13 歳で丁稚奉公として京都の建築金物会社で働き始め、20 歳で㈱米田製作所を創業しました。京都には寺社仏閣が点在し、伝統工芸の技術を活かした企業が多くあったため、創業時は仏具、梵鐘の銅合金鋳造技術を活かしたものづくりを行っていました。祖父の代での大きな転機は二つあります。一つは、消防機器分野への進出です。当時、消防機器のほとんどは水に錆びにくい青銅製でした。そこに目をつけた祖父は、消防ホース用結合金具などの消防分野向け製品の開発を始め、徐々に製品数を増やし、現在の主力事業である消防機器分野の礎を築きました。二つ目は国産初のボールバルブの開発です。1954 年に大阪市消防局様がアメリカ製の消防車を購入し、それに搭載されていたボールバルブを参考に、祖父がいち早く開発を進め、改良、実用化にこぎつけたものが国産第一号とされています。当初は消防車に搭載されましたが、使いやすく、耐久性があるということで評判になり、タンクローリーや散水車などの特装車や新幹線にも使われるようになりました。その後、製鉄所や発電所、水処理業界などの一般産業向けの製品にも事業を展開していき、現在の主力事業ができあがりました。



― 積極的な海外展開で グローバルな販売網を構築

当社の転換期として、1987 年までが祖父の時代、つまり当社が特装車業界や一般産業の分野で仕事をさせていただく基盤を作った時代です。そして、次が父の時代です。父は祖父の基盤をもとに、新しい事業への展開を考えていました。その一つが、救助探索機器「探索カメラプロアイ」の開発です。この製品は、レスキュー隊の方が倒壊した建物で使用するためのもので、棒の先に CCD カメラがついており、瓦礫の隙間に差し込むことで、円滑に被災者を探すことができます。1995 年の阪神淡路大震災以降にその重要性が認識され全国の消防本部に採用、2000 年

「ボールバルブ」の特徴を活かした多様な製品

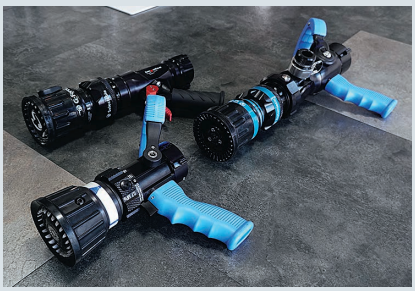
ボールバルブは管を流れる流体（水・空気・ガスなど）をコントロールするための機器。穴の開いた弁体（ボール）が本体に内蔵されており、管路と穴の向きを合わせることで流体が通り抜ける仕組み。弁体を 90 度回転させるだけで、流体を流す・止める操作ができ、操作時間が少なく済むことがメリット。同社はボールバルブを国内で初めて生産化に成功。以来、ボールバルブ製品のパイオニアとしてさまざまな製品を開発している。

弁体が全開の状態

閉りかけの状態

完全に閉まった状態

近年主流となっている「ガンタイプノズル」



消防ホースの先端に取り付けるノズルは、「管槍」がほとんどであったが、近年は写真のような「ガンタイプ」型が主流になっている。管槍に比べ高価であるが、機能が優れ、見た目が斬新で「かっこいい」と現場の消防士に好評。同社の主力製品となっている。

九州・沖縄サミットではテロ対策として警察隊にも採用されました。父はこの製品を国内はもちろん、海外にも積極的に売り込みました。中東地域やヨーロッパは自然災害が多く、こうした救助機器が使用される機会が多いからです。スーツケースと同製品を両手に、世界中を飛び回って営業活動をしていたと聞いています。以来、海外展開も積極的に行っています。当社は、国内メーカーの中でもいち早く海外展示会にも出展をしており、グローバルに営業展開を行っています。

―最大40,000L／分の放水量を誇る『大容量放水砲』

当社の主力製品の一つに、大容量の放水に特化した『大容量放水砲』があります。2003 年に発生した大規模コンビナート火災をきっかけに、大容量泡放水システムが全国の石油コンビナート地区に配備されました。当社は国内メーカーに先んじて大容量放水砲を開発し、納入しました。同製品は 1 分間に最大 40,000L の放水量を誇ります。家庭用のバスタブがだいたい 200L で満タンになるので、1 秒もかからずバスタブを満杯にするほどの放水量です。また、2011 年の東日本大震災以降、原子力発電所の安全性を高めるための新規制基準が策定されました。放射性物質の拡散抑制対策として大容量放水システムの配備が義務付けられたのです。これにより、数多くの原子力発電所に同製品を納入することができました。

―メーカー各社ごとの仕様に対応できる確かな技術力

全国には 14 社ほど消防車メーカーがありますが、搭載されるボールバルブの仕様は各社ごとに微妙に異なります。当社の強みは、そうした会社ごとの仕様の違いや細かな要望に柔軟に対応できる点だと思っています。創業初期から消防機器の生産を開始し、以降 70 年以上にわたり、災害現場の最前線で活躍されている消防隊の消火活動をサポートしてきました。長年にわたって製造ノウハウを蓄積し、技術力、信頼性を高めることで、現在では、全国の消防車の 90% 以上に当社製品が搭載されています。

―多用化、複雑化する自然災害の現場を支える

私が社長に就任してからは、社内のＩＴ化にも取り組んでいます。長年にわたって蓄積された技術力があることは、裏を返せば、社員個人の独自ノウハウに頼りすぎているという課題でもありました。製造部門だけではなく、営業、技術部門においても電子システムによる「見える化」を進め、属人化のウェイトを減らす取り組みを進めています。

建物といえば、かつては木造建築が主流でした。しかし、近代の建築技術の進化に伴って鉄骨やコンクリート建築が主流となり、消防機器のニーズも変化してきました。また、災害の種類も変わってきています。火事のニュースを聞く機会は減り、集中豪雨による水害や台風、地震といった自然災害のニュースを見聞きする場面が多くなったのではないでしょうか。こうした社会の移り変わりとともに、お客様のニーズもどんどん多様化しています。今後も信頼性の高い製品を提供しながらも、先代達のように、未来を見据え、世の中にない、ユーザーにとって本当に良い製品を開発、提供し続けていきたいと思っています。

―貴重なお話をいただき、ありがとうございました